

第54期

報告書

平成23年3月1日～平成24年2月29日

Interview

社長インタビュー

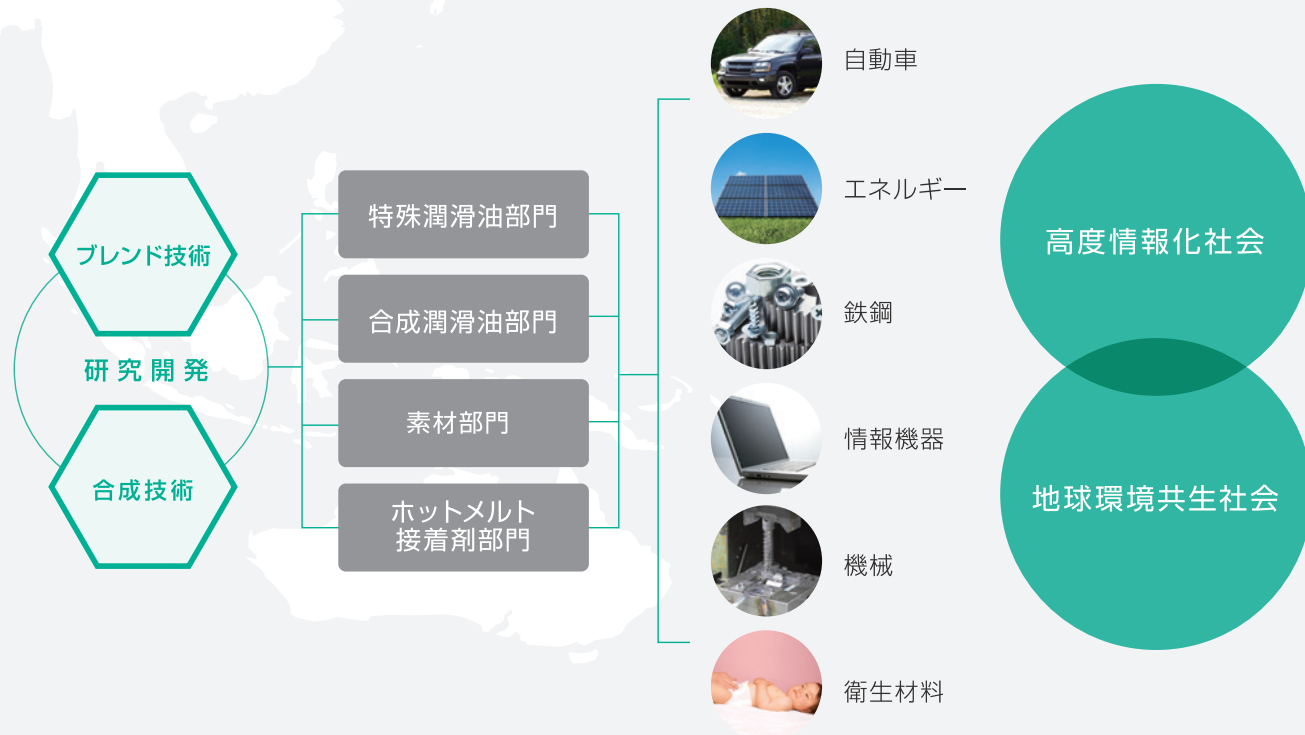
全社員一丸となり、目標達成に挑む

水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献する

小さくとも世界に きらりと光を放つ企業を目指して

経営理念

- 1 私たちは「ユーザーのための研究開発」をモットーに境界領域におけるニーズに応えることによって、いつの時代にも社会に貢献できる企業を目指しています。
- 2 私たちは境界領域のスペシャリストとして、新しい分野へも展開をはかり、新たな機能とサービスを提供していきます。
- 3 私たちは、人間性を尊重する環境づくりと、自由な発想によって新しい価値を創造することに喜びを分かち合える企業を目指しています。



To Our Shareholders

新中期経営計画 [2012～2014年度]

全社員一丸となり、目標達成に挑む

経営方針

- 1 世界に通用するオンリーワン製品を開発する
- 2 グローバルな視点で成長市場に事業展開する
- 3 生産プロセスの革新により、品質とコスト競争力を強化する
- 4 グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
- 5 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
- 6 コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

代表取締役社長
赤田 民生



中期利益計画

	12/2期	13/2期	14/2期	15/2期
売上高	18,656	21,740	23,860	25,800
営業利益	1,193	1,400	1,800	2,400
経常利益	1,303	1,500	1,900	2,500
当期純利益	719	870	1,100	1,400
経常利益率	7.0%	6.9%	8.0%	9.7%

(単位:百万円)

世界にMORESCO製品の優位性を発信するべく、ドラスティックな改革を推進します



時流に乗り、海外進出に注力する

この度、当社は2012年度から2014年度までの3年間を対象としたMORESCOグループとしての新中期経営計画を策定いたしました。今回の株主通信では、その新中期経営計画にかける想いと、業績予想の高い目標を達成するためにこれから何をなすべきかについてご説明いたします。

まず、多くの企業が海外に目を向け、進出を加速させている今、当社もこれまで以上に海外に対して注力しなければならないと考えています。そのためには製品戦略やサービス体制、サプライチェーンの問題などあらゆる面での見直しが必要となります。営業努力も欠かせません。中でも自動車関連製品の重要なマーケットである中国は、今一度

仕切り直しが必要だと捉えています。中国沿岸部から内陸部へと経済成長が移行しつつある現状を踏まえると、これまでの日本的な営業方法では販売が厳しくなります。現地の優秀な代理店と提携する、または現地企業を買収するなどの施策も考えながら中国の文化、環境に合わせた営業体制を再構築したいと思います。

また、これから成長が期待されるインドネシアでは、新たに設立した合併会社PT.MORESCO MACRO ADHESIVEを拠点に、衛生材料用や自動車関連用のホットメルトの生産と拡販に努めます。高齢化が進む日本国内では大人用紙おむつ向けですが、出生率の高いインドネシアにおいては子供用紙おむつ向けを中心に展開します。また、出生率が高いということは長い目で見ればそれだけ労働者人口が増えるということです。労働者人口が増えれば消費も旺盛になります。ホットメルト以外の潤滑油製品のシェアアップも期待できます。インドネシアはじめASEAN諸国は今後重要なマーケットになると確信しています。

一方、ここにきて復調の兆しが見えつつあるアメリカは、中国やインドネシアとはまた違った捉え方をしています。自動車用のダイカスト用油剤で日系企業だけでなく米系大手部品メーカーにもアプローチしていますが、成熟した



PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

市場だからこそ新しい技術や高性能を備えた製品への期待度が高く、生産性向上や環境負荷の軽減につながるような付加価値の高いダイカスト用油剤が求められています。米系顧客に認められ実績を作ることができれば、メキシコやブラジルのマーケットにも進出しやすくなるはずです。さらにハードディスク表面潤滑剤や高温用合成潤滑油においては、これまでは開発部の中で営業活動を行っていましたが、新たに合成潤滑油営業部を設け、その営業部が先頭に立ってグローバルな拡販を進めます。将来的には、これまで弱かったヨーロッパにまで触手を伸ばす予定です。

改革を推進するために

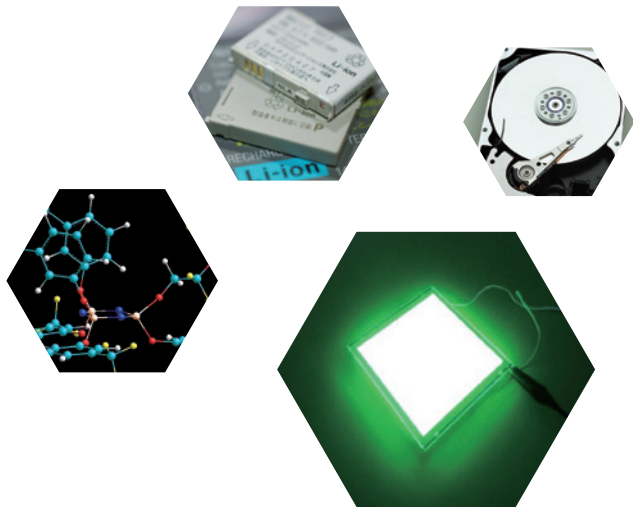
世界の研究開発をまずは日本から

海外への注力に合わせて研究開発体制も進化させます。「国外に拠点を設け、現地で研究開発を行う体制を整える」、「国内のR&Dセンターで行っている研究開発の海外向け製品のウェイトを増やす」という選択肢がありますが、すでに国内の開発陣には海外展開のための製品開発にもっと力を入れるように伝えています。その成果を見極めたうえで、なお必要であると判断すれば国外にも拠点を構えたいと思います。フレキシブルに捉えながら2012年度中に判断できればと考えています。

また、アメリカではダイカスト用油剤や付加価値の高い合成潤滑油の拡販に努めたいと考えておりますが、その裏側にはそうしたビジネスの過程で次のヒントを得たいという狙いもあります。やはり今でも最先端の発想はアメリカから生まれることが多く、その発想をブラッシュアップできる技術力を持つのは日本であると考えているからです。日本は研究開発の中核を担う位置付けになると捉えています。

続々誕生するオンリーワン製品

経営方針で「世界に通用するオンリーワン製品を開発する」と謳っていますが、その可能性を秘めた新製品も続々と誕生しています。例えば「反応型ホットメルト接着剤」。これは耐熱性の問題で、自動車産業に使えなかったホットメルトを反応型とすることで耐熱温度を上げ、自動車の内装に使うために開発したものです。溶剤を含まず、人体にも、環境にもやさしいことから好評を博しており、2013年度には量産ラインを赤穂工場に新設する予定です。この新製品は「MORESCO NOW」(8頁)でも特集していますので、ぜひ合わせてご一読ください。



次に「低温塗工型ホットメルト」。従来ホットメルトを溶解塗布するには160℃が必要でしたが、この温度を130℃まで下げることに成功しました。高温による劣化やエネルギーの消費を抑えます。現在、国内のお客さま向けに販売していますが、今後は海外にも拡販したいと思います。

また、有機EL(エレクトロルミネッセンス)デバイスや太陽電池向けの封止材市場への参入を目指し、「有機デバイス用封止材」を開発しています。独自のコア技術を活かし、企業間の隙間をMORESCOの技術でつなぎ、社外とのネットワークを活用した新製品開発を加速しています。

最後に「インパクト成形用潤滑剤」。これは電気自動車の車載用リチウムイオン電池ケースをプレス加工する際に使用する成形用潤滑剤です。これまでアルミ材からバッテリーケースを成形するには複数の工程が必要でしたが、この潤滑剤を用いることによりアルミ材をうまく伸ばすことが可能になり、一度のインパクトで成形できます。本格採用にはまだ時間を要しますが、実用段階に入れば一気に注目を集める製品になると期待しています。

全社員一丸となり高い目標に挑む

以上のように経営トップである私が代表してビジョンを語りましたが、このビジョンを形にし、成果へと結び付けられるかどうかは、社員一人ひとりがいかにモチベーション高く取り組んでくれるかどうかにかかっています。いくら掲げたお題目が良くても、うまくブレイクダウンできなければサクセスストーリーにはなりません。その辺りは管理職を中心に、ポジティブに取り組んでもらえる環境作りを行いたいと思います。3年後、純利益倍増という高い目標を掲げていますが、すべての社員が一丸となり努力邁進すれば達成することは難しくないと考えています。

株主の皆さまには、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



1

インドネシアに 「PT.MORESCO MACRO ADHESIVE」を設立

1月30日、インドネシアにおいて接着剤製造会社を傘下に有するPT.Macrochemata Pratama社と合併会社を設立しました。インドネシアでの紙おむつ用ホットメルト接着剤の需要は年々増加傾向にあります。新会社の製造ラインは6月から稼動し、月産100トンから始まり、13年度には200トン、14年度には300トンを目指します。インドネシア国内での需要に対応するほか、タイ、ベトナムなどへ展開し、将来はインドも視野に入れ活動を行います。



2

「PT.MORESCO INDONESIA」新工場完成

3月13日、インドネシアに特殊潤滑油の新工場が完成しました。西ジャワ州カラワン県チカンベックに位置し、敷地面積は11,000㎡、今年度の製造目標は1,500トン、将来は3～4,000トンに引き上げる計画です。同工場ではダイカスト用離型剤や水溶性切削油剤などを製造しインドネシア国内の二輪、四輪メーカーの需要拡大に対応していきます。



2011 6 7 8 9 10 11 12 2012 1 2 3 4 5

3

一般投資家向け会社説明会開催

2011年度は、一般投資家向け会社説明会を4回開催し、大阪、東京と、初開催となった名古屋も含めて合計365名の方々にご参加いただきました。今年3月にも東京と大阪で説明会を開催しており、今後も定期的に投資家の皆様とのコミュニケーションの機会を持ち、多くの方々に当社を知っていただきたいと考えております。



4

研究エリア拡張

神戸本社・研究センターの一部を改装し、実験エリアを増設しました。新実験エリアはハードディスク表面潤滑剤などの合成潤滑油の製造エリアとし、さらなる品質向上を目指すとともに、今後の需要の増加にも対応できる体制を整えます。また、製造エリアの分離により研究開発エリアを拡張し、研究開発のスピードアップを図ります。

M O R E S C O
N O W

大手自動車会社も採用、今後も拡販が期待される 反応型ホットメルト接着剤「モレスコメルトROシリーズ」

それは人体にも環境にもやさしい接着剤

反応型ホットメルト接着剤は溶剤を含まないホットメルト接着剤で耐熱性をさらに高めた製品です。溶剤を含まないため人体や環境にやさしい接着剤として、大手自動車会社にも採用されています。また、自動車の軽量化にともないポリプロピレン部品の採用が増加していますが、このポリプロピレンに対しても高い接着力を発揮します。

新車を買った時の独特の臭いは憧れでもありますが、その原因は接着剤に使われている溶剤で身体には良くない化学物質です。これらの化学物質により場合によっては、めまい、頭痛、呼吸疾患などの症状が現れることがあります。

ホットメルト接着剤はもともと溶剤を含まないため、このような症状が現れません。



●ドアトリムの接着

ROシリーズは、エコカーのドアトリムなど幅広い用途で活躍

- ☑ 空気中や被着体に含まれる水分(湿気)によって硬化する反応型ホットメルト接着剤です。
- ☑ ポリプロピレンにも高い接着力と耐熱性を発揮します。
- ☑ 塗工性に優れ、ビート塗布、スパイラルスプレー塗布が可能です。



2013年度には反応型ホットメルトの新設備の建設を計画しており、無溶剤化と耐熱性のニーズに応え拡販していきます。新設備は既存設備に比べ数倍の生産能力があるものを建設する予定です。また研究開発ではさらに耐熱性を強化し110℃以上にも耐える新製品を開発中で自動車用の天井材やインパネ向けに展開していきます。

セグメント情報

前年同期比、売上高13.5%増、当期純利益は17.2%減

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により前半は著しく低迷、後半にかけて回復に向かうものの、欧州における財政・金融危機、中国等新興国の成長率鈍化に加えて、タイの洪水の影響、長期化する円高などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高については、特殊潤滑油は国内の自動車産業の動向に連動して低迷から回復傾向に、一方、ホットメルト接着剤は、震災による紙おむつ向け需要増もあって期を通して好調に推移しました。海外では、一部地域の景気減速に加え、タイの洪水では直接の被害はなかったものの、自動車やハードディスクドライブの生産停止による影響

を受けることとなりました。また、昨年来原料価格の高騰により収益面で大きな影響を受けてきましたが、今期に入り製品価格の改定に努めた結果、徐々にではありますが値上げが浸透し、売上高増加、利益率の回復に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,656百万円（前期比13.5%増）となり、経常利益は1,303百万円（前期比7.9%減）、当期純利益は719百万円（前期比17.2%減）となりました。

当社グループとしては、新たにインドネシアに生産拠点を置くなど事業展開をスピーディーに進め、環境にやさしい製品や情報関連分野、エネルギーデバイス分野などの新製品開発に努めております。

セグメントの業績の概況

日本

● 合成潤滑油

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、海外自動車生産の堅調な伸びに加え国内の自動車生産台数の回復にともない、好調であった前年度を上回る売上高となりました。ハードディスク表面潤滑剤は、ディスク業界全体の在庫調整の影響により前半は前年を下回る売上高となっていました。後半では高性能新製品の新規採用が進み、通期では前年度を上回る売上高となりました。

● 素材

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが震災の影響を受け低迷しましたが、その後回復基調にあり、製品値上げも奏効して、前年度の売上高を上回りました。石油スルホネートでは、国内金属加工油メーカー向けが震災の影響から回復傾向にあるものの前年度実績までには至らず、また輸出についても円高等の影響を受けたことにより、売上高は前年度を下回りました。

● 特殊潤滑油

東日本大震災の影響による自動車産業等主力ユーザーの工場稼働率低下にともない、ダイカスト用油剤などの売上高が急落しましたが、その後の回復と製品値上げの浸透および平成23年9月よりエチレンケミカル㈱を連結子会社化したことにより、売上高は前年度を上回りました。

● ホットメルト接着剤

大人用紙おむつなどの衛生材向けが、震災によるおむつの需要増などもあり、好調に推移しました。また、新規分野拡販の重点としております自動車内装材用途は震災の影響を受けましたが、採用車種の増加により前年度を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16,693百万円（前期比16.5%増）、セグメント利益は、987百万円（前期比12.1%増）となりました。

中国

前期比、売上高は4.9%増、利益は34.7%減

中国の工業生産の伸びは鈍化しつつありますが、難燃性作動液、高真空ポンプ油、自動車内装用や滑り止め加工用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,486百万円（前期比4.9%増）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇と円高の影響により、134百万円（前期比34.7%減）となりました。

日本

東南アジア

前期比、売上高は12.1%減、利益は55.6%減

タイでは、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響および洪水の影響等により、ダイカスト用油剤などの売上が低迷しました。一方、自動車関連以外の用途に使用される切削油剤等は堅調に推移しましたが、全体では減収減益となりました。

当セグメントの売上高は1,195百万円（前期比12.1%減）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇と円高の影響により、60百万円（前期比55.6%減）となりました。

北米

前期比、売上高は9.6%増

北米では、自動車生産が回復基調にある中、営業人員を増強し、米系新規顧客獲得に取り組み、ダイカスト用油剤の売上高が増加しました。

当セグメントの売上高は151百万円（前期比9.6%増）となり、セグメント損失は、販売費の増加により18百万円（前期は3百万円の利益）となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年2月29日現在	平成23年2月28日現在
資 産 の 部		
流動資産	8,824	7,020
現金及び預金	1,395	940
受取手形及び売掛金	4,516	3,749
たな卸資産	2,602	2,086
その他	310	246
固定資産	6,315	5,756
有形固定資産	4,681	4,033
無形固定資産	546	562
投資その他の資産	1,089	1,161
資産合計	15,139	12,776
負 債 の 部		
流動負債	6,131	4,533
支払手形及び買掛金	3,839	2,895
短期借入金	990	460
その他	1,302	1,178
固定負債	1,408	1,349
長期借入金	598	435
その他	809	914
負債合計	7,539	5,882
純 資 産 の 部		
株主資本	7,276	6,770
資本金	1,526	1,526
資本剰余金	1,386	1,386
利益剰余金	4,364	3,858
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△148	△96
少数株主持分	472	221
純資産合計	7,600	6,894
負債・純資産合計	15,139	12,776

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高	18,656	16,441
売上原価	13,160	11,237
売上総利益	5,496	5,205
販売費及び一般管理費	4,302	3,954
営業利益	1,193	1,251
営業外収益	149	227
営業外費用	39	64
経常利益	1,303	1,414
特別利益	13	-
特別損失	12	54
税金等調整前当期純利益	1,304	1,359
法人税、住民税及び事業税	324	285
法人税等調整額	194	146
少数株主損益調整前当期純利益	787	928
少数株主利益	68	60
当期純利益	719	868
1株当たり純利益	84.42円	111.93円

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	△389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△25
現金及び現金同等物の増減額	406	386
現金及び現金同等物の期首残高	890	504
現金及び現金同等物の期末残高	1,295	890

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書 自平成23年3月1日
至平成24年2月29日 (単位:百万円)

科 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年2月28日 残高	1,526	1,386	3,858	△0	6,770	21	△116	△96	221	6,894
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△213		△213			—		△213
当期純利益			719		719			—		719
自己株式の取得				△0	△0			—		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△9	△43	△52	252	200
連結会計年度中の変動額合計	—	—	506	△0	506	△9	△43	△52	252	706
平成24年2月29日 残高	1,526	1,386	4,364	△0	7,276	12	△159	△148	472	7,600

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

財務ポイント

Point 1 流動資産

「現金及び預金」の増加は、当期においてエチレンケミカル㈱が持分法適用の関連会社から連結子会社となったことと、新たな連結子会社PT.MORESCO INDONESIAおよびPT.MORESCO MACRO ADHESIVEが設立されたことによります。「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」の増加は、当社での増加とエチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴うものです。

Point 2 固定資産

「有形固定資産」の増加は、エチレンケミカル㈱の連結子会社化とPT.MORESCO INDONESIAの工場建設によるものです。

Point 3 流動負債

「支払手形及び買掛金」「短期借入金」の増加は、当社での増加とエチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴うものです。「その他」の増加は、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴うものです。

Point 4 固定負債

「長期借入金」の増加は、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴うものです。「その他」の減少は、長期未払金と退職給付引当金の減少によるものです。

Point 5 純資産合計

706百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が506百万円増加し、その他包括利益累計額は円高等により52百万円減少し、少数株主持分が252百万円増加したことによります。

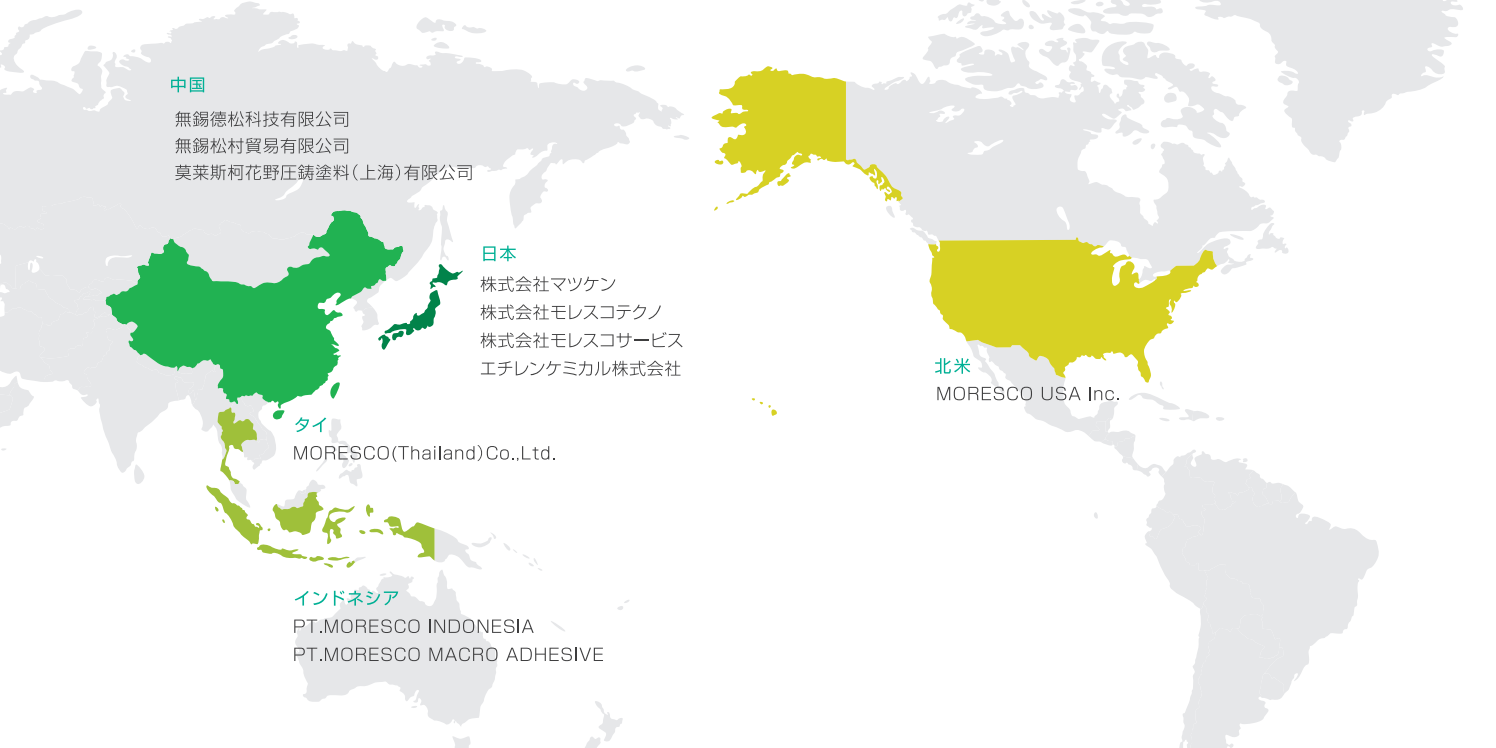
Point 6 損益計算書

当社グループの売上高については、特殊潤滑油は国内の自動車産業の動向に連動して低迷から回復傾向に、一方、ホットメルト接着剤は、震災による紙おむつ向け需要増もあって期を通して好調に推移しました。海外では、一部地域の景気減速に加え、タイの洪水では当社現地法人に直接の被害はなかったものの、自動車やハードディスクドライブの生産停止による影響を受けることとなりました。また、昨年来原料価格の高騰により収益面で大きな影響を受けてきましたが、今期に入り製品価格の改定に努めた結果、徐々にではありますが値上げが浸透し、売上高増加、利益率の回復に寄与しました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,656百万円(前期比13.5%増)となり、経常利益は1,303百万円(前期比7.9%減)、当期純利益は719百万円(前期比17.2%減)となりました。

Point 7 キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは904百万円の収入(前年同期は1,278百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが、法人税等の支払額、たな卸資産の増加額、売上債権の増加額等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったことによります。投資活動によるキャッシュ・フローは546百万円の支出(前年同期は477百万円の支出)となりました。これは主には当社での有形固定資産の取得およびインドネシア子会社の工場建設に伴う支出です。財務活動によるキャッシュ・フローは65百万円の収入(前年同期は389百万円の支出)に止まりました。これは、短期借入金が480百万円増加した一方で、長期借入金の返済を185百万円、配当金の支払いを213百万円行ったことによります。

ネットワーク



国内拠点

株式会社マツケン
廃水処理装置、廃水処理剤の販売等

株式会社モレスコテクノ
潤滑油管理・計量証明試験、関連機器販売

株式会社モレスコサービス
MORESCOグループをサービス面からバックアップ

エチレンケミカル株式会社
冷熱媒体・自動車用ケミカル製品の製造・販売

北米拠点

MORESCO USA Inc.
特殊潤滑油の米国拠点

中国拠点

無錫松村貿易有限公司
MORESCO品および輸入原料・製品販売の中国拠点

莫莱斯柯花野圧鑄塗料(上海)有限公司
ダイカスト用油剤、潤滑剤の製造、販売および輸出入の中国拠点

無錫德松科技有限公司
特殊潤滑油・ホットメルト接着剤製造の中国拠点

東南アジア拠点

MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.
特殊潤滑油のタイ拠点

PT.MORESCO INDONESIA
特殊潤滑油のインドネシア拠点

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE
ホットメルト接着剤のインドネシア拠点

会社概要・株主情報

会社概要 (平成24年2月29日現在)

商号 株式会社MORESCO
設立 1958年10月27日
資本金 1,525,928,200円
従業員数 277名

本社及び事業所 (平成24年2月29日現在)

本社・研究センター 神戸市中央区港島南町5丁目5-3
電話 078-303-9010(代表)
支店 東京支店／大阪支店
営業所 小山営業所／名古屋営業所／九州営業所
工場 千葉工場／赤穂工場

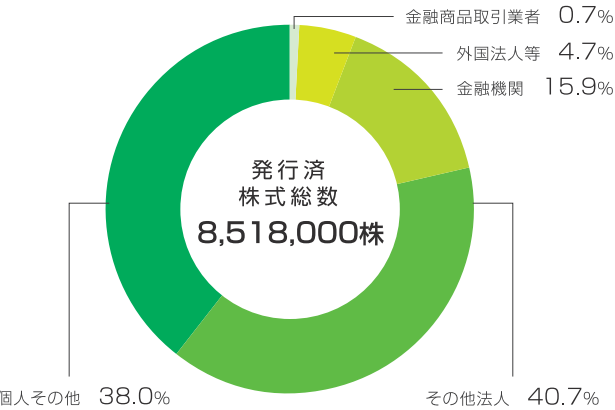
役員 (平成24年5月30日現在)

代表取締役会長 中野正徳
代表取締役社長 赤田民生
常務取締役 竹内隆
常務取締役 作田真一
取締役 菊池習作
取締役 山地一
取締役 高梨雅廣
取締役 両角元寿
取締役 米田徳夫
常勤監査役 本田優
監査役 富野武
監査役 小沢史比古
監査役 長谷川克博

株式の状況 (平成24年2月29日現在)

発行可能株式総数 20,000,000株
発行済株式総数 8,518,000株
株主数 2,582名

株式所有者別分布状況 (平成24年2月29日現在)



大株主 (平成24年2月29日現在)

株主名	持株数(千株)	株主比率(%)
松村石油株式会社	1,067.0	12.5
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	503.0	5.9
日本曹達株式会社	365.0	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	347.7	4.1
MORESCO従業員持株会	345.6	4.1
双日株式会社	327.0	3.8
三菱商事株式会社	327.0	3.8
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド	299.9	3.5
株式会社みずほコーポレート銀行	250.0	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	250.0	2.9

持株比率は自己株式数(482株)を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度

3月1日～翌年2月末日

- 期末配当金受領株主確定日

2月末日

- 中間配当金受領株主確定日(中間配当を行う場合)

8月31日

- 定時株主総会

毎年5月

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

- 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL:0120-094-777(通話料無料)

- 上場証券取引所

東京証券取引所

- 公告の方法

電子公告により行う

公告記載URL <http://www.moresco.co.jp/>

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

◎株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。

株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

◎特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっており
ますので、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国本支店
でもお取り扱いいたします。

◎未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。